

株式会社バイウィル

会社紹介



会社概要

社名

株式会社バイウィル

本社

〒103-0027
東京都中央区日本橋2-3-21 群馬ビル6階

設立

2013年11月11日

従業員数

85名（業務委託・アルバイト含む）（2025年9月現在）

資本金

9億1380万円

役員

代表取締役社長	下村 雄一郎
取締役 CSO	伊佐 陽介
取締役	中村 誠司
取締役	有賀 貞一
監査役	山口 克隆

認定
メンバー

 **J-クレジット制度** 
J-クレジットプロバイダー
10社のうちの1社 (一部抜粋)

株主

経営陣、株式会社Team Energyグループ
（主要株主 以下五十音順）

愛知キャピタル株式会社、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社鹿児島銀行、岐阜信用金庫、株式会社紀陽銀行、株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング、株式会社山陰合同銀行、信金キャピタル株式会社、スパークス・アセット・マネジメント株式会社、株式会社脱炭素化支援機構、ちゅうぎんキャピタルパートナーズ株式会社、株式会社中部電力、とっとりキャピタル株式会社、肥銀キャピタル株式会社、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社、株式会社びぎんキャピタル、福井テレビジョン放送株式会社、みずほイノベーション・フロンティア株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、株式会社QRインベストメント、SCSK株式会社、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、株式会社TBM

事業内容

カーボンクレジットを軸にした下記4つの事業で
「環境価値」と「経済価値」の循環を創り出し
日本のカーボンニュートラル達成に貢献する

- 環境価値創出支援事業(クレジット創出)
- 環境価値売買事業(クレジット調達・仲介)
- 脱炭素コンサルティング事業
- ブランドコンサルティング事業

パートナー
連携

金融機関・地方自治体等との連携により
全国で脱炭素の取り組みを推進

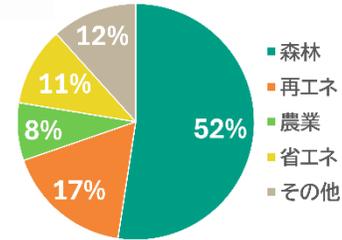
パートナー数

148

(2025年9月1日現在)

パートナーによる
顧客紹介件数

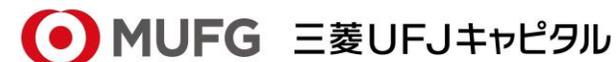
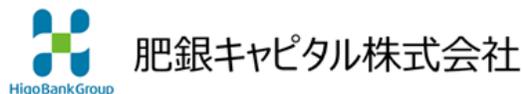
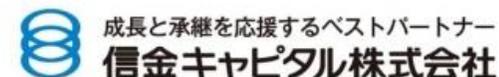
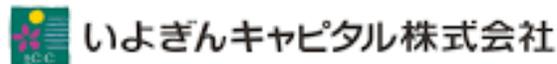
2,536



顧客紹介件数の方法論別内訳

株主一覧

(主要株主 以下五十音順)



弊社 顧問・アドバイザーのご紹介



顧問

井熊 均

(元 株式会社日本総合研究所 専務執行役員
／現フェロー)



顧問

遠藤 英隆

(GXアドバイザー)



顧問

大谷 文夫

(元 株式会社東芝 執行役上席常務)



顧問

栗田 卓也

(元国土交通省事務次官、現三井住友信託銀行顧問
東日本建設業保証株式会社 代表取締役社長)



アドバイザー

丸尾 浩一

(元 大和証券株式会社 専務取締役)



顧問

杉浦 佳浩

(代表世話人株式会社 代表取締役)



顧問

中井 徳太郎

(元 環境省 事務次官)



顧問

中塚 一宏

(元 内閣府 副大臣／元 金融担当大臣)



顧問

速水 亨

(速水林業 代表、FSCジャパン副代表)



アドバイザー

早川 真崇

(元 日本郵政グループCCO)

経営陣の紹介



代表取締役社長

下村 雄一郎

財務・会計コンサルティングの株式会社エスネットワークス執行役員、他数社の社外監査役を歴任。

“ヒト”と“モノ”“カネ”を武器にしたプロデューサーとして、上場会社および未上場会社の管理・経理・財務を担当する傍ら、M&A、ファイナンス、業務改善、BPR、IPO、事業再生支援等を行う。

Waara株式会社代表取締役を経て、2023年4月、株式会社バイウィル 代表取締役社長に就任。



取締役 CSO

伊佐 陽介

早稲田大学卒業後、一部上場総合不動産デベロッパーで住宅事業の商品企画・販売、商業施設開発等に従事。その後、株式会社リンクアンドモチベーションにて、ブランドマネジメント事業部コンサルティング責任者を務める。

2013年に株式会社フォワードを設立。2023年4月、株式会社バイウィル 代表取締役COOに就任。2025年3月より現職。

企業のブランド戦略・組織戦略や、脱炭素経営に関するコンサルティングを得意とする。

著書:サステナビリティ・ブランディング(ダイヤモンド社)

Youtube:業界の最前線について発信中
<https://www.youtube.com/@BYWILL総研>



Purpose (弊社の存在意義)

ずっと愛される日本を。
意志の力で。

常に、変わりつづける世界の中で、
価値は多様化し、正しさは不確実な時代。
大切なのは、考えることを、そして歩むことをやめないこと。
意志あるところに、必ず道はできる。
私たちバイウィルは、そう信じています。

よりよい未来を切り拓いていくために、
意志と向き合い、情熱に従い、昨日より一歩先へ。
あらゆるサステナブルな変革を支え、後押しし、
次世代に誇れる日本を。

バイウィルの目指す世界観

GXを「やるべきこと」から 「やりたくなること」へ

日本のGXは、脱炭素 × エネルギー安定供給 × 経済成長という本来の定義からかけ離れ、義務としての受動的な対応にとどまっています。しかし、「仕方なくやる」先に、成長はありません。

バイウィルはその原点に立ち返り、GXによる経済成長を実現します。その鍵は「環境価値」。

企業活動の中に埋もれたその価値を見出し、経済価値として取引可能なカタチに変えることで、GXを「やるべきこと」から、「やりたくなること」へ。前向きに取り組める未来を創ります。

我々は、「環境価値」を「事業」に変える共創者であり続けることをお約束します。



企業がGXへの対応で 「やるべきこと」



排出量の可視化



排出量削減設備の導入



情報開示義務の遂行



企業がバイウィルの事業共創支援で 「やりたくなること」



潜在的環境価値を発掘



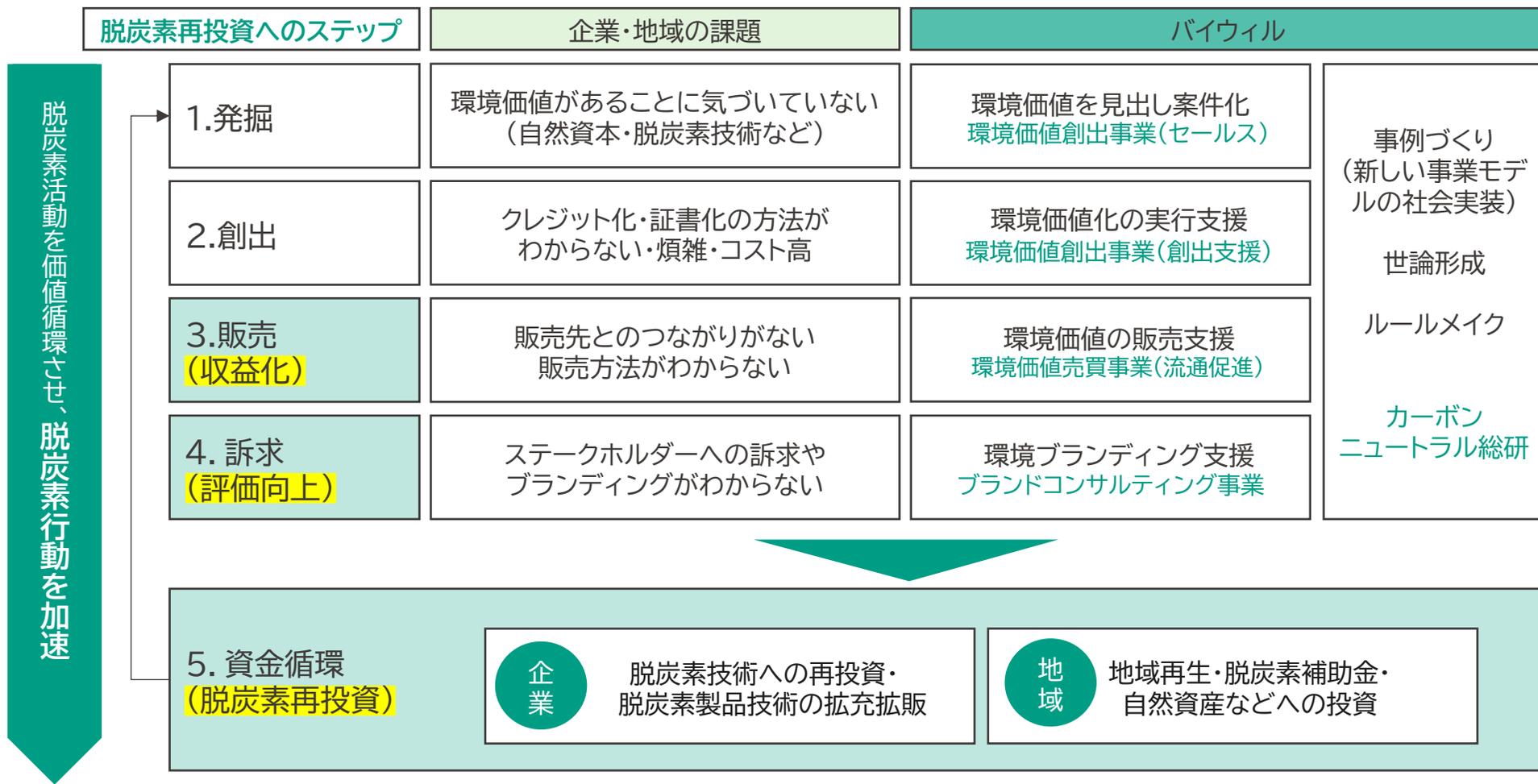
環境価値をカタチ化し収益化



環境価値を軸にした新事業の構築
企業価値の向上

環境価値を成果に変える仕組みで、前向きな脱炭素投資を促進

脱炭素に対しては、いまだに「コストがかかるだけ」という後ろ向きなイメージが根強いです。
 バイウィルは、脱炭素の取り組みを収益化するの仕組みによって
 創出された収益を次の脱炭素投資へとつなげ、CO2削減の加速を図ります。



脱炭素活動を価値循環させ、脱炭素行動を加速

事業の全体像

ずっと愛される日本を。意志の力で。

世界に、日本らしいサステナビリティの目標・達成手段を示し、実行する

カーボンプレジットを軸にしたサービスで、企業・自治体などのカーボンニュートラルを支える



創る

環境価値
創出支援

全国各地の事業者・自治体
ならびに地域産業から
J-クレジットプロジェクトを創出

環境価値の発掘を通じて
市場流通量を増やす



使う(売る・買う)

環境価値
売買

J-クレジットをはじめとする
国内外のクレジット・証書を
目的や状況に合わせて提案

企業の脱炭素目標・計画の
達成に貢献する



活かす

脱炭素
コンサルティング

脱炭素の革新的技術や、環境貢献
度の高いサービスを環境価値化し、
新規事業開発まで支援

企業の環境への取り組みを
事業成長に繋げ本質的GX実現へ



伝える

ブランド
コンサルティング

脱炭素をはじめとする
環境貢献への取り組みを
効果的に対外発信

環境への取り組みを
企業のブランド価値に繋げる



バイウィル カーボンニュートラル総研

カーボンプレジットおよび地域経済に関する調査分析・提言を進め、日本の環境や産業に最適化された脱炭素のセオリーの構築を目指す

バイウィルの強み:全国に広がるパートナー ①金融機関・事業会社との連携

69の金融機関 10社の事業会社 との提携契約を締結

甲信越



近畿



九州・沖縄



北陸



中国



YMfg

四国



北海道



東北



関東



東海



全国



全国各地のパートナーと連携することによって、環境価値の“地産地消”を目指す。
広範なネットワークを活用して、「創出元」にも「需要家」にも最適なソリューションを提供

バイウィルの強み:全国に広がるパートナー ②地方自治体との連携

69自治体との連携

甲信越



北陸



北海道



中国



近畿



東北



関東



九州・沖縄



東海



四国



自治体との連携を進めることで、ゼロカーボンシティ実現や地域脱炭素への貢献を加速。

自治体との連携事例

愛媛県



「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ」の長期目標と、「2030年度までに温室効果ガス排出量46.0%削減(2013年度比)」の中期目標を掲げる愛媛県。愛媛県における再エネ設備導入・LED設備導入によるJ-クレジット創出を通じて、地域脱炭素の推進を目指して4者連携協定に至る。

愛媛県はJ-クレジットについての啓発活動を行い、伊予銀行および愛媛銀行はプロジェクト入会者の募集に協力。また、バイウィルはJ-クレジット創出プロジェクトの登録・申請からモニタリングなど、創出までのすべての手続きを受託・代行する。

島根県／奥出雲町



2023年6月に脱炭素宣言を行い、2050年までに脱炭素社会を実現することを目指す島根県奥出雲町。J-クレジットを中心とした環境価値の創出・流通に着手することでCO2排出量削減を加速すべく、本連携協定に至る。

バイウィルはまず、森林経営によるJ-クレジット創出を支援。簡易査定によると認証対象となる8年間でのCO2は29,032tCO2を見込み、経済価値に換算すると、2億9千万円相当となる。(10,000円/トンで計算)

長崎県／佐世保市



佐世保市における脱炭素に向けた新たな取り組みとなるJ-クレジット創出・活用を強力に進めるべく、佐世保市水道局、テレビ長崎、十八親和銀行、バイウィルの5者連携協定を締結。佐世保市水道局が管理する水源涵養林を含めた市有林と一部の民有林のCO2吸収量を、J-クレジット化する取り組みから進め、他の創出方法にも広げていく予定。

バイウィルは、J-クレジット創出プロジェクトの登録・申請からモニタリング、創出したクレジットの販売までを一貫して支援。販売に関しては、十八親和銀行とテレビ長崎が協力し、販売先を開拓する。

東京都／江戸川区



カーボンマイナスを目指す東京都江戸川区。脱炭素化の鍵を握る中小企業に対し、具体的な脱炭素支援を促進すべく、バイウィル・三井住友海上との連携協定を締結。

本連携において当社は、J-クレジット創出～販売支援だけでなく、中小企業に対して本活動を啓蒙・情報共有するための情報発信支援も担う。脱炭素ポータルサイト(Webサイト)の制作も支援。

バイウィルが設立した『地域脱炭素推進コンソーシアム』

当社では、カーボンクレジットを起点とした「環境価値と経済価値の好循環」が地域創生に繋がるとの思いから、2024年9月10日、「地域脱炭素」と「地域経済活性化」を同時に実現することを目指す『地域脱炭素推進コンソーシアム』を設立。

目的

- 地域脱炭素と地域経済活性化を同時に実現する、**モデル事業や先行事例の創出**
- **カーボンクレジットに関する新たな商品・サービス・仕組み開発**による、ビジネスチャンスの創出
- カーボンクレジットを軸とした「**正の地域資金循環**」を加速する、**世論形成・ルールメイク**に影響を及ぼす

32の正会員

あいち銀行 青森みちのく銀行 伊予銀行 岩手銀行
大垣共立銀行 鹿児島銀行 紀陽銀行 西京銀行 佐賀銀行
山陰合同銀行 四国銀行 第四北越銀行 中国銀行 テレビ静岡
テレビ長崎 テレビ宮崎 東邦銀行 徳島大正銀行 鳥取銀行
八十二銀行 肥後銀行 百十四銀行 広島銀行 フィデアHD
福井銀行 福井テレビジョン放送 ほくほくFG 北國銀行
みずほFG 三井住友海上火災保険 三井住友銀行 三菱UFJ銀行

(2025年8月時点、五十音順)



*2024年9月10日に八芳園にて開催した、設立総会の様子

2つのワーキンググループ(WG)

◆政策・トレンド形成WG

【テーマ】脱炭素に向けた世論・トレンドの形成と、ルールメイキングへの積極的関与(国への政策提言)

◆地域経済循環創生WG

【テーマ】地域におけるモデル事業の創出と社会実装

バイウィルが運営管理するJ-クレジット創出プロジェクト(一部抜粋)

方法論を限定せず、各地の気候や産業構造に合わせた幅広いクレジット創出をご支援。
各社の創出手続きを代行するだけでなく、バイウィルとしてもプログラム型のプロジェクトを運営することで、大小さまざまな個人/事業者さまも漏れなく創出に取り組んでいただけるよう環境を整備。

認証済プロジェクト 2件、登録済プロジェクト 21件。他も登録準備中多数

バイウィル運営

- ・ そらいろラボ(太陽光発電) **認証**
- ・ おこめラボ(中干し期間延長) **登録**
- ・ きらきラボ(LED設備導入) **登録**
- ・ ぼいらボ(高効率ボイラー導入) **登録**

全国

- ・ アルファエネシア株式会社(LED設備導入) **登録**
- ・ 木原造林株式会社(森林経営) **登録**
- ・ 東洋ソーラー株式会社(太陽光発電) **登録**
- ・ ミサワホーム株式会社(太陽光発電) **登録**

関東・東海・北陸

- ・ 長野森林組合(森林経営) **登録**
- ・ 株式会社白峰産業(森林経営)
- ・ 速水林業(森林経営)
- ・ 揖斐郡森林組合(森林経営)
- ・ 南ひだ森林組合(森林経営) **登録**

近畿

- ・ 沖中造林株式会社(森林経営)

北海道・東北

- ・ 北海道福島町(森林経営)
- ・ 株式会社山和・よつばフォレスト(森林経営)
- ・ 有限会社二和木材(森林経営) **登録**
- ・ 岩手県八幡平市(中干し期間延長)

中国・四国

- ・ 株式会社中国銀行(太陽光発電) **登録**
- ・ 大田市森林組合(森林経営) **登録**
- ・ 島根県仁多郡奥出雲町(森林経営) **登録**
- ・ 有限会社絲原(森林経営) **登録**
- ・ 岡山県苫田郡鏡野町(森林経営) **登録**
- ・ 作州かがみの森林組合(森林経営)
- ・ 鳥取県中部森林組合(森林経営) **登録**
- ・ 飯石森林組合(森林経営)
- ・ 東城町森林組合(森林経営)
- ・ 株式会社山陰合同銀行(太陽光発電) **登録**

九州

- ・ 株式会社日奈久バイオマス(バイオマス発電) **認証**



(2025年6月時点。「バイウィル運営」以外は当社が運営を受託・代行。一部抜粋)

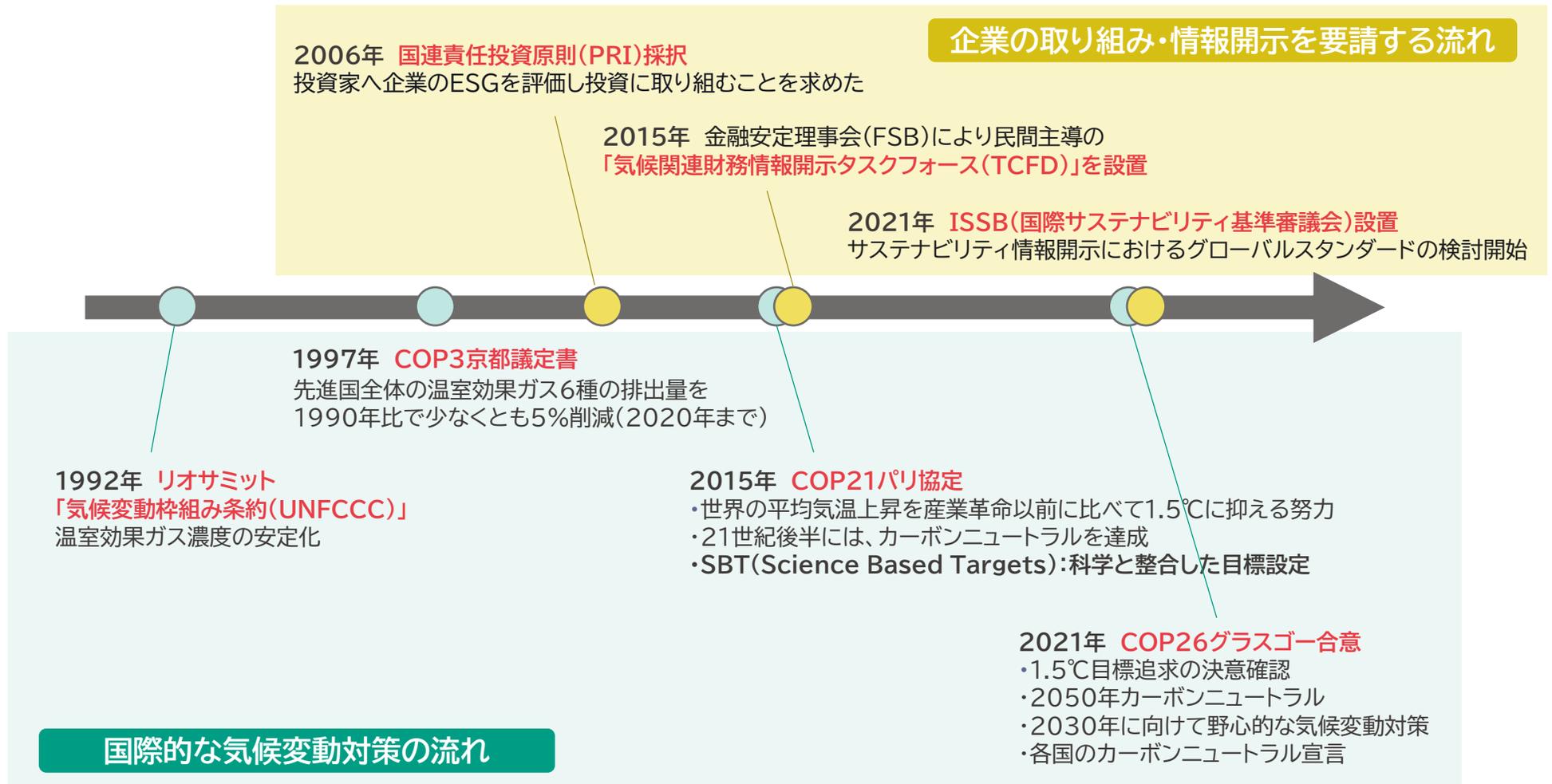
事業展開の背景

カーボンニュートラルを取り巻く環境と
カーボンクレジットが求められる理由



2050年カーボンニュートラル実現の實質義務化

「2050年カーボンニュートラル実現」はグローバルガバナンス。
国際的な情報開示ルールに則った脱炭素への取り組みは、日本企業にとっても實質的に義務化していく



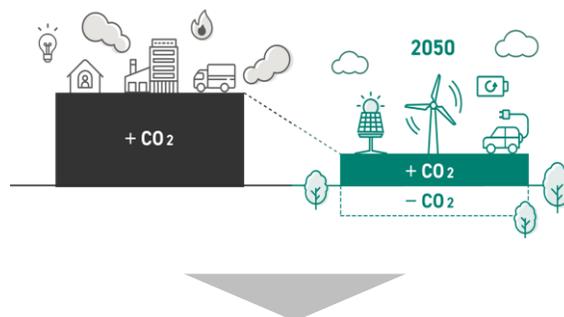
日本のカーボンニュートラルに向けた取り組み

2050年カーボンニュートラル達成という高い目標に向け、

「経済と環境の好循環」と「地域からの取り組み推進」を両立することが必要不可欠

2050年 カーボンニュートラル宣言

2050年までに 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、
実質排出量ゼロ=カーボンニュートラルの実現を目指す



グリーン成長戦略(経済産業省)

- 温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、国際的にも、成長の機会へと捉える時代に突入
- 従来の発想を転換し、積極的に対策を行うことが、産業構造や社会経済の変革をもたらし、次なる大きな成長に繋がっていく。こうした「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策 = グリーン成長戦略

排出量を抑える、吸収量を増やすことを
新たな投資対象、成長機会と捉える必要性

地域脱炭素ロードマップ(環境省)

- 地域脱炭素は、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献
- 1078自治体(46都道府県、603市、22特別区、352町、55村)が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明
※2024年3月時点

大都市や大企業だけでなく、地方や中小企業も
一体となって取り組みを進める必要性

国際基準のGHG排出量算出・報告方法:GHGプロトコル

温室効果ガス(Greenhouse Gas:GHG)の排出量を算定・報告する際の国際的な基準。

自社だけではなくサプライチェーンの上流から下流までの排出量を算出対象とした報告が必要であり、取引先などを巻き込んだ事業活動全体のカーボンニュートラルに向けた見直し・改革が求められる



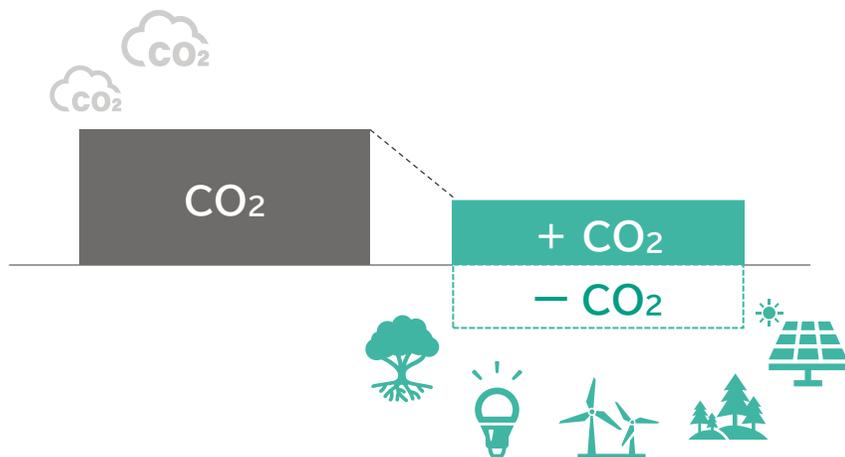
カーボンニュートラル実現に必須の取り組み「カーボン・オフセット」

再エネ・省エネなどの自助努力だけでカーボンニュートラルを達成することは困難。
削減困難な排出量に対して、カーボンクレジットによる「カーボン・オフセット」という仕組みが活用できる。

カーボンニュートラル

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス(GHG)の「排出量」から森林管理・吸収技術等による「吸収量」を差し引き、GHG排出の合計を実質的にゼロにすること。

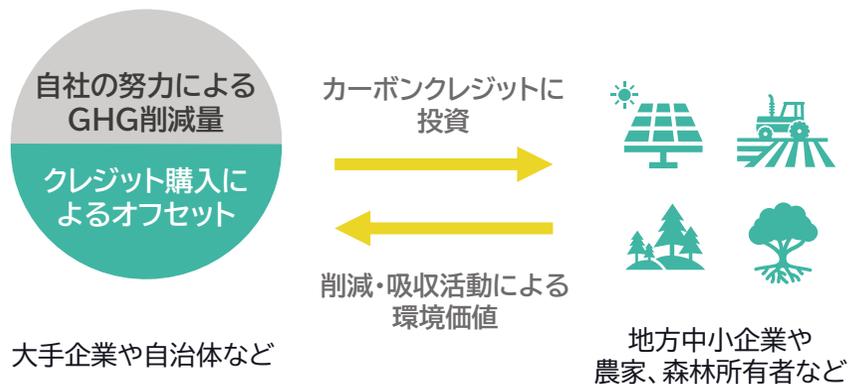
達成のためには、排出量の削減と吸収量の増加のいずれもが必要となる。



カーボン・オフセット

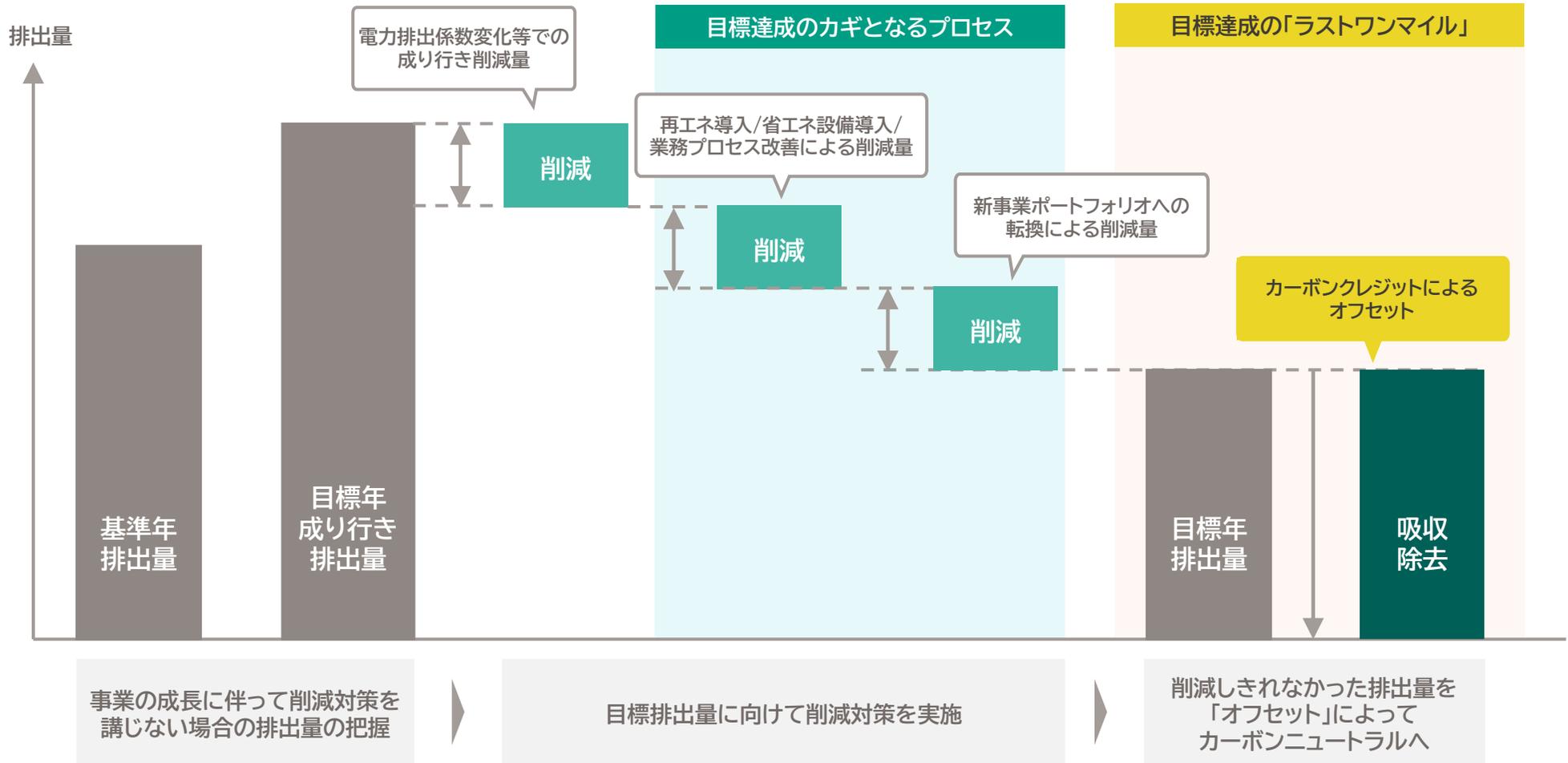
事業活動で発生するGHGの排出削減努力をしたうえでも、どうしても排出されてしまうGHGをその排出量に見合った削減・吸収活動に投資することにより「埋め合わせる」という考え方。

そのためのツールとして、**カーボンクレジット**や**証書**がある。



企業のカーボンニュートラル達成に向けたプロセス

カーボンニュートラルにおける、いわば「ラストワンマイル」としての「カーボン・オフセット」。
多くの企業では必須のプロセスになることが想定される。



「カーボンニュートラル」における「カーボンクレジット」の意味合い

国家・グローバルでの目標

2050年 カーボンニュートラル宣言

グリーン成長戦略(経済産業省)

排出量を抑える、吸収量を増やすことを
新たな投資対象、成長機会と捉える必要性

地域脱炭素ロードマップ(環境省)

大都市や大企業だけでなく、地方や中小企業も
一体となって取り組みを進める必要性



カーボンクレジット＝「カーボン・オフセットの手段」であると同時に、
企業のバリューチェーン外のステークホルダーまで一体となって
脱炭素アクションを継続していくために、環境価値と経済価値を循環させる社会システム

主に中小企業や地方自治体

クレジットの創出

省エネ設備の導入

再生可能エネルギーの導入

適切な森林管理

環境価値の提供
(購入側:オフセット)

環境価値と経済価値の循環

クレジット購入による
環境貢献活動への投資・促進

主に大手企業や都市部自治体

クレジットの購入

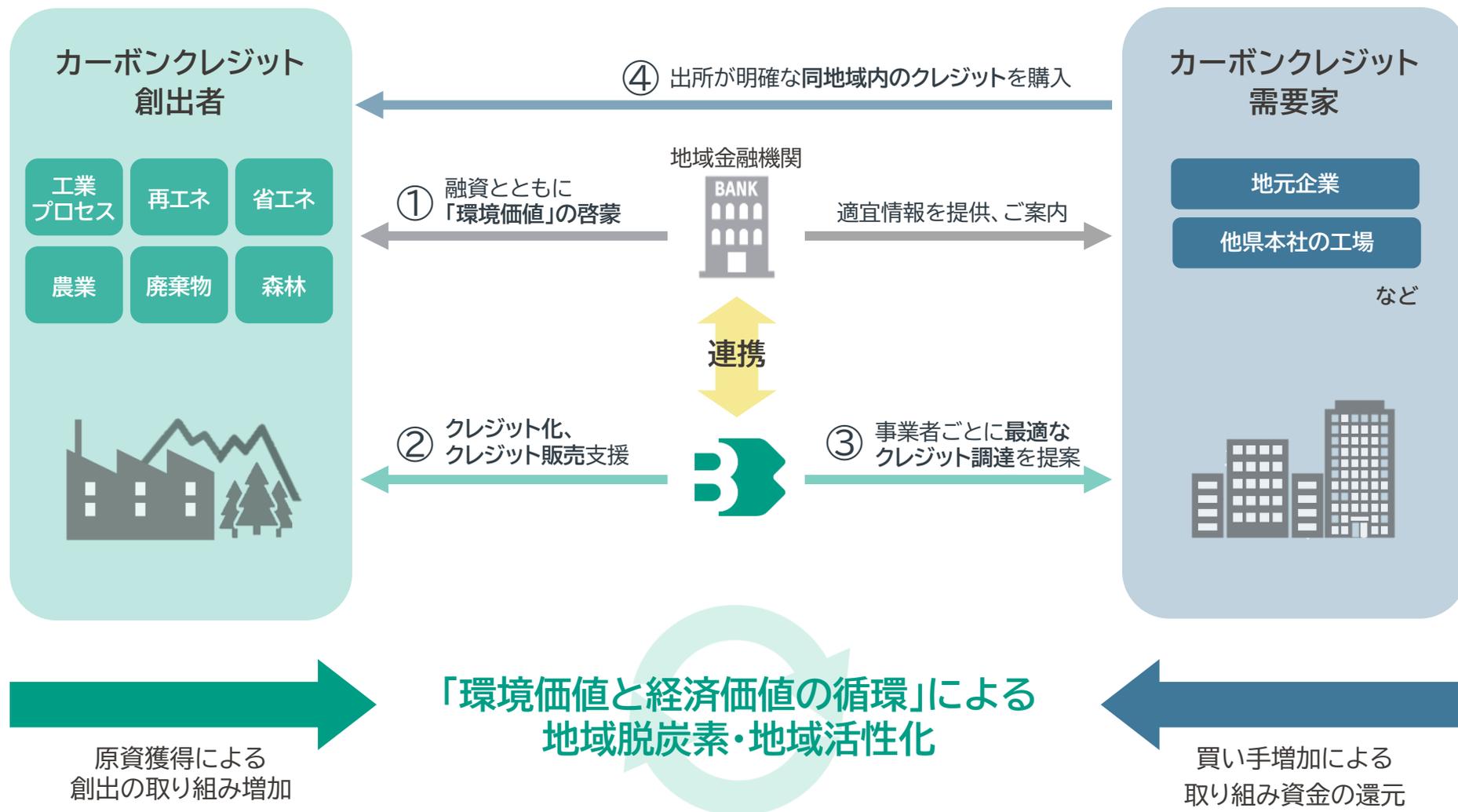
CO2排出量

自助努力で
削減

削減困難

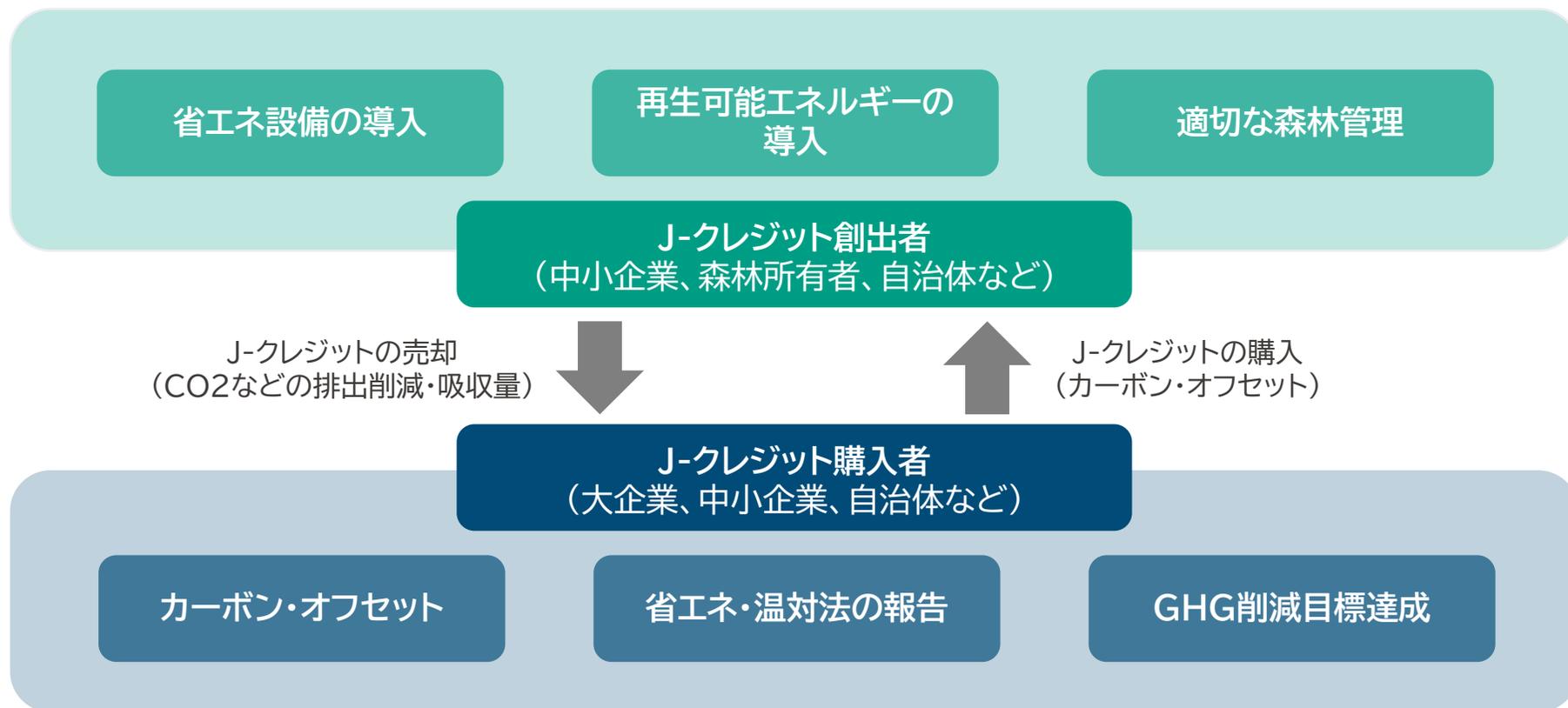
環境価値と経済価値の循環:地域脱炭素の考え方

地域金融機関と連携し、その地域内の環境価値の創出と流通を促進することで、地域の脱炭素、ひいては日本の脱炭素が推進されていく



参考)バイウィルが創出に取り組む「J-クレジット」とは

省エネ、再エネ設備の導入や森林管理などによる温室効果ガスの排出削減・吸収量を“クレジット”として国が認証する制度(経済産業省、環境省、農林水産省が運営)



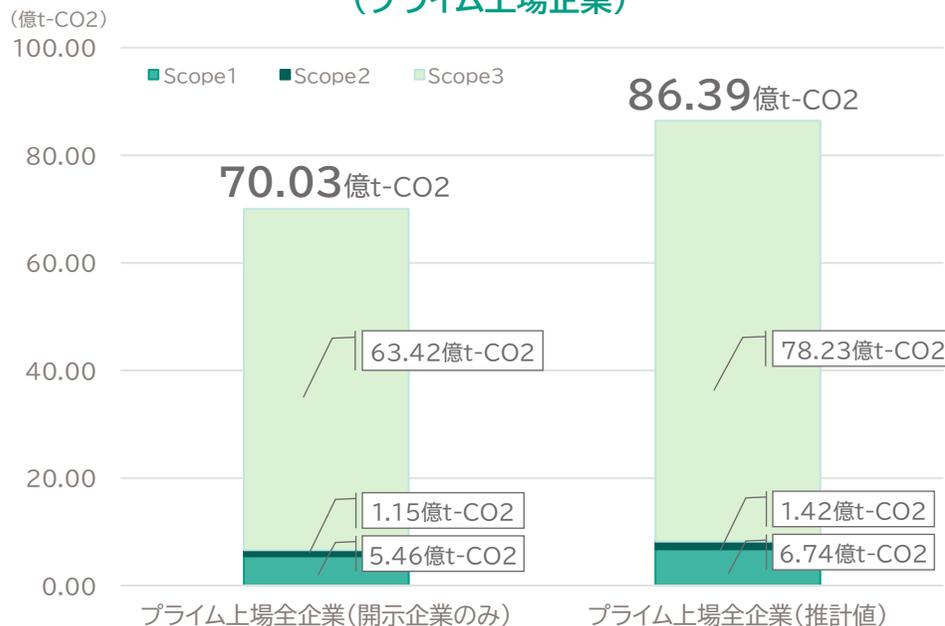
※バイウィルは国内に10社ある「J-クレジット・プロバイダー」の1社です

参考)カーボンクレジットの需給バランス

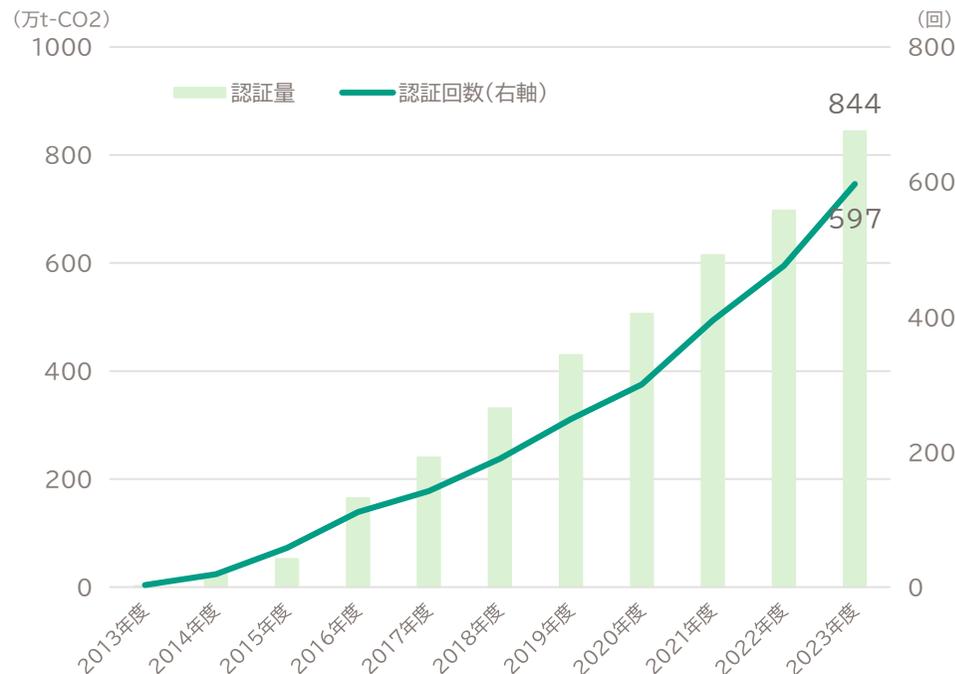
プライム上場企業の排出量推計値や、Scope1～3の比率を見ても、多くの企業が掲げる「2030カーボンハーフ」を前に、オフセットニーズの急上昇が想定される。

クレジットの認証量(供給量)は右肩上がりで増加するも、ニーズに対して供給量は非常に少ない状態

温室効果ガス排出量推計 (プライム上場企業)



(国内)J-クレジットの認証量



- a. 2024年4月時点で、プライム上場企業の内、Scope3まで排出量を開示している521社の数値より算出
- b. 上記 a の数値から、33の業種区分ごとにScope1/2/3別の排出量合計値÷売上によって、業種区分別・Scope別の排出量推計係数を算出。業種区分別の全企業の売上×排出量推計係数によって、プライム上場全企業の業種区分別・Scope別の排出量を推計値として算出。(業種5200倉庫・運輸関連業のみ、Scope3まで開示している企業がないため、推計の対象外としている)
- c. 排出量×2,000円(カーボンクレジットの活用によりオフセットした場合)で算出

出所: J-クレジット制度について(データ集)2024年1月 J-verからの移行除く。2023年度は、2023/1/26時点の数値

需要に対し、クレジットの供給が足りない状況は確実に続く。
クレジットの創出・供給量を増やすためのアプローチが求められる

事業概要

カーボンプレジットを軸に、
環境価値と経済価値の循環を目指す



事業の全体像

ずっと愛される日本を。意志の力で。

世界に、日本らしいサステナビリティの目標・達成手段を示し、実行する

カーボンプレジットを軸にしたサービスで、企業・自治体などのカーボンニュートラルを支える



創る

環境価値
創出支援

全国各地の事業者・自治体
ならびに地域産業から
J-クレジットプロジェクトを創出

環境価値の発掘を通じて
市場流通量を増やす



使う(売る・買う)

環境価値
売買

J-クレジットをはじめとする
国内外のクレジット・証書を
目的や状況に合わせて提案

企業の脱炭素目標・計画の
達成に貢献する



活かす

脱炭素
コンサルティング

脱炭素の革新的技術や、環境貢献
度の高いサービスを環境価値化し、
新規事業開発まで支援

企業の環境への取り組みを
事業成長に繋げ本質的GX実現へ



伝える

ブランド
コンサルティング

脱炭素をはじめとする
環境貢献への取り組みを
効果的に対外発信

環境への取り組みを
企業のブランド価値に繋げる



バイウィル カーボンニュートラル総研

カーボンプレジットおよび地域経済に関する調査分析・提言を進め、日本の環境や産業に最適化された脱炭素のセオリーの構築を目指す

参考)J-クレジットに該当する排出削減・吸収方法(方法論)

排出削減・吸収に資する技術ごとに、適用範囲、排出削減・吸収量の算定方法及びモニタリング方法等が規定されている。2025年5月現在、72の方法論が認められている。



- ボイラーの導入
- 空調設備/照明設備(LED)の導入
- 天然ガス自動車の導入
- 省エネ住宅の新築/改修 等



- 太陽光発電設備の導入
- バイオマス発電への切り替え
- 風力発電/水力発電設備の導入
- 水素燃料電池車の導入 等



- マグネシウム溶解鑄造用カバーガスの変更
- 機器のメンテナンス等で使用されるダストブロー缶製品の温室効果ガス削減 等



- 水稻栽培における中干し期間延長
- バイオ炭の農地施用
- 家畜排せつ物管理方法の変更 等



- 微生物活性剤を利用した汚泥減容による、焼却処理に用いる化石燃料の削減
- 食品廃棄物等の埋立から堆肥化への処分方法の変更 等



- 森林経営活動
- 植林活動
- 再造林活動

SBTなどの国際イニシアティブ対応、温対法・省エネ法の報告、海外拠点の再エネ化、オフセット商品の開発など目的や用途に合わせて国内外から最適なクレジット・証書を調達。

2024年度のみでクレジット・各種証書の調達実績、**121社**。

クレジット購入にあたって
よくあるお悩み・課題感

バイウィルの特徴・強み

いつから何にどれくらい使うかがわからない

- 具体的な目標設定がされてなく、計画が立てられない
- 情報開示や国際イニシアティブ対応(SBT/CDP/RE100など)、制度や規制対応(省エネ法・温対法など)、自主的な削減目標達成など、目的や用途に対してクレジットをどのように選んでよいかわからない



海外クレジットをスムーズに調達したい

- 海外拠点の再生可能エネルギー化、カーボン・オフセットを進めたい
- 海外拠点が複数あるが、国ごとに求められる要件も異なり、クレジット調達が難しい



環境への取り組みを効果的に発信したい

- カーボン・オフセット商品やサービスを作り、マーケティングやPRに活用したい
- 地域貢献やCSRの観点を踏まえて、クレジット活用を効果的に発信したい



方針・計画立案から、目的や用途に応じたピンポイントな調達まで

- クレジット調達の方針・計画策定からサポート
- 企業様ごとの背景や要件を踏まえて、「グリーンウォッシュ」にならない信頼性の高いクレジット調達をご提案
 - ✓ J-クレジット
 - ✓ 非化石証書
 - ✓ 海外証書(REC・I-RECなど)

海外クレジットに強い

- 充実した海外ネットワークにより、日本企業の海外拠点の多くをカバーしたクレジット調達が可能
- 複数の海外拠点において必要なクレジットをまとめて調達、複数国にまたがる煩雑なやり取りをバイウィルが代行

企業ブランディングの実績豊富

- 貴社ビジネスの事業特性や地域性を踏まえ、単にオフセットするだけでなく、付加価値となるストーリー性のあるクレジット活用～発信をご提案

脱炭素に関する先端技術や現場発のアイデアを、環境価値起点で事業化・収益化までご支援。既存事業やサービスに内在する環境貢献も可視化し、新たなビジネス機会への転換をクレジット創出から活用までを一貫して伴走し、環境貢献を軸にした事業の社会実装を実現。

GX新規事業開発

環境価値を起点に、脱炭素技術やアイデアを新たなビジネスモデルとして事業化



こんなご要望にお応えしています！

- 技術や取り組みに環境貢献性があるものの、どのように事業として成立させるか見えていない
- 脱炭素や環境分野で新規事業を構想しているがどこから検証すべきか整理できていない
- 自社にどんな環境価値が眠っているか、把握できていない

脱炭素アクション浸透支援

既存環境貢献商材や取り組みを可視化し社内外への浸透・営業展開を支援



こんなご要望にお応えしています！

- オフセット商品や環境サービスが存在しても、現場での理解・販売・提案が進まない
- 脱炭素経営の必要性は認識しているが、グループ全体への展開が難航している
- TCFDやCDP対応など開示業務に追われ、本来あるべきブランド戦略に活かせていない

サステナビリティ・環境への取り組みが企業評価に直結する時代における、**効果的なコミュニケーション活動**をご支援。

環境への取り組みを効果的に発信する

環境価値PR

クレジットを活用したオフセットだけでなく、様々な環境への取り組みを効果的に对外発信するための「ストーリー設計」「コンテンツ制作」をご支援します



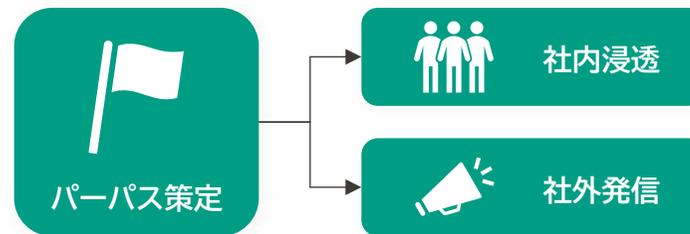
こんなご要望にお応えしています！

- 自社の環境への取り組みを各種ステークホルダー（取引先・採用候補者・投資家・地域住民など）に発信したい
- 自社の環境配慮型商品・サービスの訴求力を高めるブランディングをしたい

「環境価値×事業活動」の軸となる指針を創る

パーパス・ビジョン策定～浸透

本格的に環境価値や社会的価値の創出を進めることと事業活動を結び付けていくための軸となる「パーパス・ビジョン」や「理念」の策定から社内浸透をご支援します



こんなご要望にお応えしています！

- 脱炭素経営や社会課題解決に本格的に取り組むにあたり、まずはその指針となる軸を定めて社内外に発信したい

バイウィル カーボンニュートラル総研

日本のカーボンニュートラル実現に貢献すべく、カーボンクレジットおよび地域経済に関する調査分析・提言を進め、**日本の環境や産業に最適化された脱炭素のセオリー**の構築を目指す組織。

※カーボンニュートラル総研HP：<https://www.bywill.co.jp/services/cnri>

主な活動

- カーボンクレジットおよび地域経済に関する調査分析および政策提言
- カーボンクレジットに関する企業向けコンサルティング
- カーボンクレジットに関する公共向けコンサルティングおよび事業受託
- カーボンクレジット関連の投資に関する技術評価
- カーボンクレジットの「質」の評価

所長プロフィール



所長 伊佐 陽介

早稲田大学卒業後、東証一部(当時)上場総合不動産デベロッパーで住宅事業の商品企画・販売、商業施設開発等に従事。その後、株式会社リンクアンドモチベーションにて、ブランドマネジメント事業部コンサルティング責任者を務め、2013年にブランディング・マーケティングに特化したコンサルティングを行う株式会社フォワードを設立。サステナビリティ・ブランディングを提唱し、上場大手企業、及び主要事業子会社を中心に企業価値向上支援の実績多数。

2023年4月、脱炭素領域に特化したコンサルティング企業である株式会社Waaraと統合し、株式会社バイウィルに社名変更。同社の代表取締役COOに就任。2025年3月より現職。環境価値と経済価値の循環を促し、カーボンニュートラルと経済成長が同時に実現できる世界を目指し、サステナビリティ経営戦略、コーポレートブランディング、環境関連事業開発、組織開発などの支援を行っている。

バイウィル カーボンニュートラル総研情報発信

2025年 最新レポート

【総研レポート】「カーボンクライシス」への備え②（2025年7月）

「バイウィル カーボンニュートラル総研」が、脱炭素に関する国内外の最新動向の分析から今後の展望をまとめた分析レポートです。企業の脱炭素の最前線を担う担当者に対して独自のアンケートを実施し、ネットゼロに向かうプレイヤーの中でも影響力の大きい「大手企業」が、脱炭素の状況をどのように捉えているのか？そして、『カーボンクライシス』を回避し、ネットゼロを実現するための真の障壁が何なのか？ということについて、深掘りしていきます。

<レポート構成>

1. 先進国の目標と大手企業脱炭素の重要性確認
2. 大手企業脱炭素の現状
3. 大手企業脱炭素の課題と解決に向けた示唆



カーボンニュートラル総研所長 伊佐のYoutube

『カーボンニュートラルを読み解く』

動きが早く、大きく、予測しにくい

「カーボンニュートラル」をYoutubeで発信中

カーボンニュートラルを読み解く

YOSUKE ISA



伊佐陽介 | カーボンニュートラルを読み解く

@BYWILL総研・チャンネル登録者数 32人・2本の動画

『経済性と両立する実践的なカーボンニュートラルへ』...さらに表示

🔔 登録済み



ご支援実績



ご支援事例(1):岩手県の工場で、太陽光発電からJ-クレジット創出

バイウィルが運営する太陽光発電設備の導入によるJ-クレジット創出プロジェクト『そらいろラボ』に入会。手間なく、太陽光発電からの環境価値創出に取り組むことが可能に。

株式会社ニュートン 様 (岩手県)

精密プラスチック製品の射出成形加工、金型設計・加工

導入前の課題

太陽光発電を用いた環境活動をしていたが、外への発信することが苦手、またJ-クレジットの存在は知っていたが手間をかけることはできないと感じていた

導入サービス

J-クレジットのプログラム型プロジェクト(複数のCO2削減・吸収活動をまとめて大きな創出プロジェクトにする形態)

結果

複雑な手続き等を当社が代行し、手間をかけずに太陽光発電による環境価値創出を開始



詳細はこちらからもご覧いただけます: <https://www.bywill.co.jp/works/newton>

ご支援事例(2): 走行電力の実質カーボンフリーを実現した“LUUP”

J-クレジットの調達を通して、走行に要する電力の実質カーボンフリーを実現。

株式会社Luup 様

電動マイクロモビリティのシェアリングサービス「LUUP(ループ)」の提供

導入前の課題

環境に優しい交通手段を目指すうえで、自社の充電拠点は再生可能エネルギー由来に変更することで脱炭素化を進めたが、自社以外の充電拠点への対応に悩んでいた

導入サービス

J-クレジット(再エネ由来)の調達支援

結果

- ・自社以外の拠点での充電により排出する二酸化炭素をJ-クレジットによりオフセットすることで、すべての走行に要する電力が、実質カーボンフリーとなった
- ・既存の交通手段からLUUPへ切り替えることによって削減されるCO2の排出量は月間50トン以上



環境にやさしい移動手段を目指して
アプリにCO2削減量が
表示されるようになりました

0.6km

¥200 00:10 79g
合計料金 ライド時間 CO2削減量(自動車比)

LUUP

詳細はこちらからもご覧いただけます: <https://www.bywill.co.jp/news/2023/11/01>

ご支援事例(3):地方銀行様のJ-クレジット創出を裏方として支援

全国で取り組むJ-クレジット創出では、弊社ではなく地方銀行様や自治体がリードすることで、成果の最大化を図るケースも。

株式会社中国銀行 様(岡山県岡山市)

概要

中国銀行の営業エリア内にある家庭や全国の事業所が太陽光発電設備を導入した際のCO2削減量を、バイウィルが手続きを受託・代行し、J-クレジット化。



詳細はこちらからもご覧いただけます: <https://www.bywill.co.jp/news/2024/01/25>

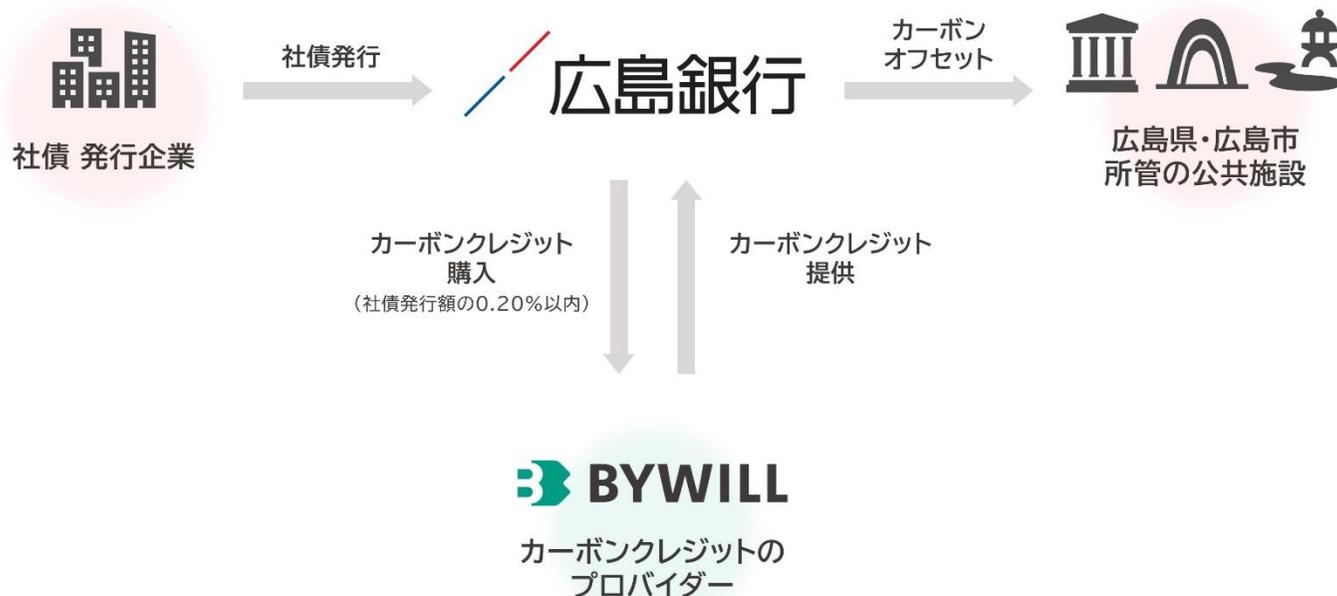
ご支援事例(4):カーボンクレジット×ファイナンス

地域のカーボンニュートラルを目指すパートナーである地方銀行様等とは、カーボンクレジットを絡めた金融商品の共同開発も行う。

株式会社広島銀行 様 (広島県広島市)

概要

「〈ひろぎん〉カーボンオフセット型私募債」: 私募債発行額の 0.20% 以内で広島銀行がバイウィルからカーボンクレジットを購入し、広島県が所管する芸術・文化施設や、広島市が所管する平和関連施設等で排出された温室効果ガスに対してオフセットを行う。



詳細はこちらからもご覧いただけます: <https://www.bywill.co.jp/news/2024/01/15>

ご支援事例(5):石油業界のオフセットソリューション普及を支援

カーボンクレジットを活用して、燃料油の使用にともない排出されるCO2をオフセットする「出光カーボンオフセットFuel(ICOF:アイコフ)」の普及戦略をバイウィルがご支援。

出光興産株式会社 様

燃料油、基礎化学品、高機能材、電力・再生可能エネルギー、資源などの開発・製造・販売

導入前の課題

カーボンニュートラル燃料『ICOF』の仕組みや、メリット・活用方法にやや複雑な側面があり、拡販に向け、お客様はもちろん特約販売店の皆様にも理解・納得をしてもらう必要があった

導入サービス

- ・ 「ICOF J」に付与されているJ-クレジットに関するレギュレーションについてのサポート
- ・ 特約店様向け勉強会の実施

結果

特約販売店様における「ICOF」への理解を深めより多くのお客様にその存在を知っていただくことにつながった



ICOF 一歩先のエネルギー
Idemitsu Carbon Offset Fuel


詳細はこちらからもご覧いただけます: <https://www.bywill.co.jp/works/idemitsu>

ご支援事例(6):森林クレジットで地元林業に貢献するオフセットを支援

岐阜県にある三光堂様は地元岐阜県で作られた森林由来のJ-クレジットを購入し、自社排出量のオフセットとして活用するために、クレジットの選定と調達をバイウィルがご支援。

株式会社三光堂 様

酸素・窒素・水素・炭酸ガス・ヘリウム・アルゴン・工業薬品など
ガス製品の販売およびそれらを使ったソリューション提案

ご支援課題

取引先からCO2排出量削減の要請を受けることも増えてきている中、同社では、営業車やガスのボンベを運ぶ社用車からのCO2排出量が多いことがわかり、オフセットニーズがあった

提供内容

- 同社のある岐阜で創出された森林J-クレジットの選定・ご提案
- 森林J-クレジット購入支援

岐阜県の森林クレジットを選んだ理由

- 事業を行う岐阜県における「地産地消」
- 永続的に林業を行っている自治体、森林組合を支援したいという思い



詳細はこちらからもご覧いただけます：<https://www.bywill.co.jp/works/sankodo>

